

## 日本M & Aオープン

追加型投信 / 国内 / 株式

課税上は株式投資信託として取扱われます。

設定日	2007年1月31日
償還日	2017年1月27日
決算日	1月27日(休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	純資産比年1.554%(税抜1.48%)

岡三アセットマネジメント株式会社は金融商品取引業者です。  
 登録番号: 関東財務局長 (金商) 第370号  
 加入協会: (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

### ファンドの特色

- わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
- 主として、M & Aにより企業価値を高めると判断される企業やM & Aの観点から企業価値に比べて株価が割安と判断される企業等の株式へ投資します。
- 投資にあたっては、戦略的企業価値判断および財務的企業価値評価により、投資価値が高いと判断される銘柄を選定します。
  - 戦略的企業価値判断では、M & Aにより企業価値の向上を図る企業や技術力を高める企業等に着目します。
  - 財務的企業価値評価では、割引超過利益モデル、M & Aレシオ、P B R等による定量評価に加え、マネジメント力、技術力、成長力、競争力等に着目します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、財務内容や流動性等を勘案して行います。
- 株式の組入比率は高位を基本とします。
- 株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
- 毎年1月27日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の分配方針に基づき、収益分配を行います。
  - 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
  - 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。

取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。

## 日本M & A オープン

### 追加型投信 / 国内 / 株式

### ファンドのリスク

この投資信託は、主に国内の上場株式を投資対象としています。この投資信託の基準価額は、組入れた株式の値動きにより上下しますので、これにより投資元本を割り込むおそれがあります。

#### 株価変動リスク

株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済情勢等の影響により変動します。

投資した株式の価格の上昇は、当ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。

投資した株式の価格の下落の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

#### 信用リスク

有価証券の発行会社の倒産や財務状況の悪化、および有価証券の発行会社の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

債券や短期金融商品へ投資した場合には、元利支払いの不履行もしくは遅延の影響で、当ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

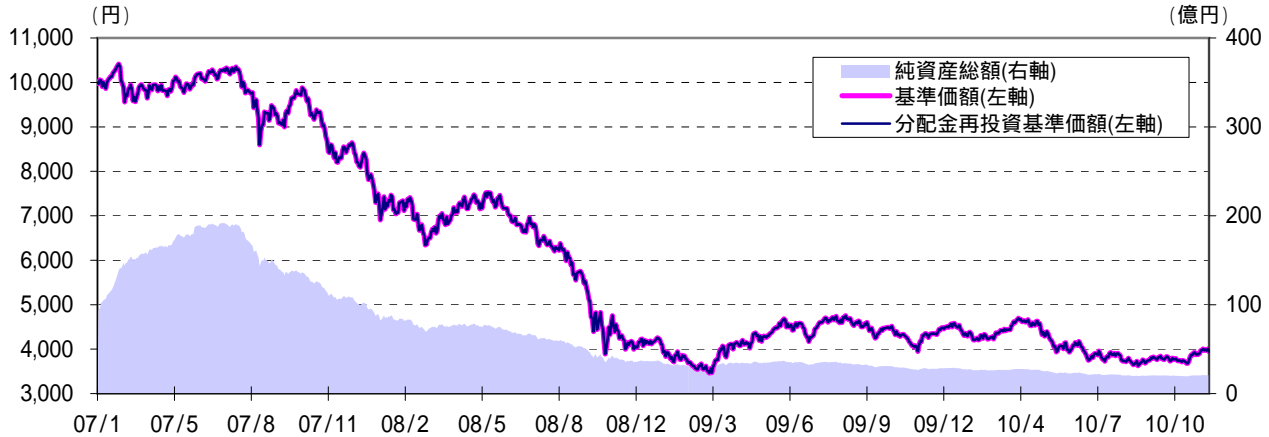
#### 留意事項

- ・ 毎年決算を行い、分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、収益分配金の支払いを保証するものではありません。運用実績に応じて分配対象収益は変動するため、収益分配金が減少する可能性や、収益分配を行わない可能性があります。
- ・ 取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することや、すでに受付けた解約請求の受付を取消すことがあります。

## 日本M & A オープン

### 追加型投信 / 国内 / 株式

#### 設定来の基準価額の推移



上記のグラフの基準価額は1万口当たり、年1.554%(税抜1.48%)の信託報酬控除後です。

基準価額は、設定日前営業日を1万口当たりの当初設定元本として掲載しております。

分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	3,942 円
純資産総額	20.5 億円

基準価額は1万口当たりです。

分配金(税引前)の推移		
第1期	2008/1/28	0 円
第2期	2009/1/27	0 円
第3期	2010/1/27	0 円
設定来合計		0 円

分配金は1万口当たり、税引前です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

#### 騰落率

	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	6.02%	8.68%	▲ 3.33%	▲ 3.45%	▲ 53.89%	▲ 60.58%
TOPIX(東証株価指数)	6.17%	6.99%	▲ 2.22%	2.50%	▲ 43.80%	▲ 50.28%
日経平均株価(225種)	7.98%	12.61%	1.72%	6.33%	▲ 36.63%	▲ 43.19%

騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末との比較です。

分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算された基準価額です。

TOPIX(東証株価指数)、および日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。また、各参考指数の設定来騰落率は、設定日前営業日の終値との比較です。

TOPIX(東証株価指数)は野村総合研究所、日経平均株価(225種)はBloombergのデータを基に岡三アセットマネジメントが騰落率を算出してあります。

#### 国内株式市場別組入比率(純資産比)

市場	東証第1部	東証第2部	その他市場	ジャスダック	マザーズ
組入比率	78.6%	0.0%	11.6%	0.0%	0.0%

ポートフォリオ構成比率	
株式	90.2%
(内国内株式)	(90.2%)
(内外国株式)	(0.0%)
(内先物)	(0.0%)
公社債	0.0%
(内国内公社債)	(0.0%)
(内外国公社債)	(0.0%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	9.8%
組入銘柄数	44銘柄

組入上位10業種	
1 電気機器	17.4%
2 輸送用機器	11.6%
3 銀行業	8.5%
4 機械	7.2%
5 化学	6.8%
6 情報・通信業	6.2%
7 卸売業	4.5%
8 食料品	4.1%
9 小売業	3.6%
10 サービス業	3.4%

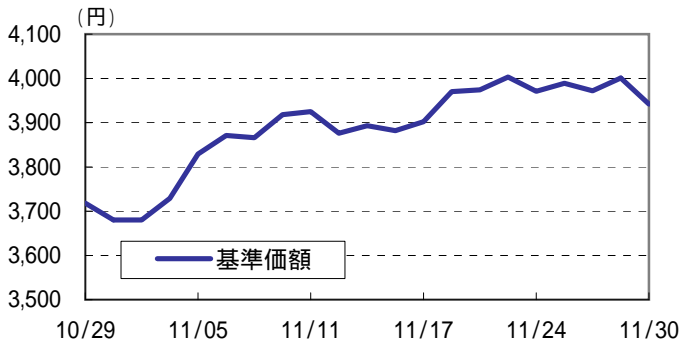
戦略的企業価値判断(上位10銘柄)		財務的企業価値評価(上位10銘柄)	
1 日本電産	4.1%	1 富士重工業	3.0%
2 住友商事	4.0%	2 協和発酵キリン	2.5%
3 小松製作所	3.8%	3 日立化成工業	2.0%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	3.8%	4 横浜銀行	1.1%
5 三井住友フィナンシャルグループ	3.7%	5 ドクターシーラボ	1.0%
6 日産自動車	3.4%	6 キューピー	1.0%
7 ナブテスコ	3.4%	7 住商情報システム	0.8%
8 京セラ	3.3%	8 日本電気硝子	0.7%
9 富士フイルムホールディングス	3.0%	9 レンゴー	0.7%
10 デンソー	2.9%	10 MARUWA	0.6%

比率は、純資産総額に対する比率です。

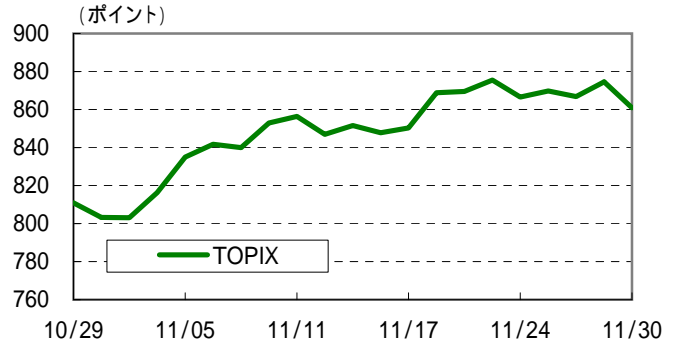
## 日本M &amp; A オープン

## 追加型投信 / 国内 / 株式

当作成期間の基準価額(分配落)の推移



当作成期間の参考指数の推移



(出所:野村総合研究所データより岡三アセットマネジメント作成)

## 投資環境

11月の国内株式市場は、円高への警戒感から軟調なスタートとなりましたが、米国の追加金融緩和策発表を契機に円高が一服したことや、企業の4-9月期決算が概ね堅調な内容となったことなどから急反発となり、18日には日経平均株価がおよそ5ヵ月ぶりに10,000円の大台を回復しました。その後月末にかけては、円相場が落ち着きをみせる中、海外株式市場に対する出遅れ修正の動きがみられましたが、欧州の財政問題に対する懸念や中国の金融引き締めへの警戒感などが相場の頭を抑える形となりました。

## 運用経過

9月中間決算の内容を踏まえ、銘柄の入替えを進めました。コスト削減が進んだものの製品構成のバランスが崩れた住宅設備関連の銘柄を売却したほか、株価が急上昇したレアアース関連の銘柄などを一部売却し利益を確定しました。引き続き国際優良銘柄が多く含まれる戦略的企業価値判断による銘柄への投資比率を8割程度と高めに維持しました。

この間、業種別では電気機器、輸送用機器などがプラス寄与となる一方、金属製品、その他金融業などがマイナス寄与となりました。個別銘柄では小松製作所、TDKなどがプラス寄与となる一方、住生活グループ、ベネッセホールディングスなどがマイナス寄与となりました。

月末における組入銘柄数は戦略的企業価値判断34銘柄、財務的企業価値評価10銘柄の計44銘柄となりました。

## 今後の運用方針

12月の国内株式市場は、海外株式市場に対する出遅れ修正の動きが継続し、戻りを試す展開になるものと考えます。円高修正の動きや米国のクリスマス商戦への期待が株価の押し上げ要因になるとみられるほか、自社株買いの増加なども株式需給面から相場を下支えするものと思われます。反面、欧州の財政問題の広がりや、中国のインフレ抑制策強化への警戒感などから上値も抑えられることが予想されます。

当ファンドの運用につきましては、引き続き戦略的企業価値判断の銘柄の比率を高めに維持する考えですが、市場では循環物色の流れが見込まれることから、財務的企業価値評価の銘柄を徐々に増やしていく方針です。また、株価が上昇した一部の銘柄を売却し利益を確定する方針です。

今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

## 日本M &amp; Aオープン

追加型投信 / 国内 / 株式

## お申込み / ご換金の受付について

受	付	日	販売会社の営業日（委託会社の休業日を除きます。）に行うことができます。
---	---	---	-------------------------------------

## お申込みについて

申	込	価	額	取得申込日の基準価額
申	込	単	位	分配金受取りコース：1万口以上1万口単位 又は1万円以上1円単位 分配金再投資コース：1万円以上1円単位 定時定額購入サービス：1万円以上1千円単位 販売会社が別に定める申込単位がある場合は、当該申込単位とします。また、 取扱いコース・申込単位は、販売会社によって異なります。
設	定	日	間	平成19年1月31日 平成29年1月27日まで 受益者のため有利であると認めるとき、ファンドの一部解約により受益権口数が5億口を下回ったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、所定の手続きのうえ、信託期間の途中で信託契約を解約し、信託を終了させる場合があります。
収	益	分	配	毎年1月27日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の分配方針に基づき、収益分配を行います。分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。収益分配に充てなかった留保益については、運用の基本方針と同一の運用を行います。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

## ご換金について

解	約	価	額	解約請求受付日の基準価額
解	約	単	位	販売会社の定める単位 解約単位は、販売会社又は委託会社にお問い合わせ下さい。
解	約	代	金	の支払日 解約請求受付日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。

## 日本M &amp; A オープン

## 追加型投信 / 国内 / 株式

## 当ファンドに係る手数料等について

## &lt; 申込時に直接ご負担いただく費用 &gt;

申込手数料 申込金額（取得申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、3.15%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額  
 「分配金再投資コース」の取得申込者が、収益分配金の再投資によりファンドを買付ける場合には、無手数料とします。  
 償還乗換等優遇措置の定めのある販売会社で支払いを受けた他のファンドの償還金又は販売会社が定める償還日前一定の期間内における解約代金等をもって取得申込みの場合は、申込手数料の一部又は全部の割引を受けられる場合があります。

## &lt; 換金時に直接ご負担いただく費用 &gt;

換金（解約）手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

## &lt; 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 &gt;

信託報酬 純資産総額に年1.554%（税抜1.48%）の率を乗じて得た額

監査費用 純資産総額に年0.0105%（税抜0.01%）の率を乗じて得た額

その他費用 売買委託手数料、信託事務諸費用、受託会社の立替金利息等

・その他費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

当ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照下さい。

## 委託会社および関係法人の概況

委託会社	岡三アセットマネジメント株式会社 （投資信託財産の運用指図、投資信託財産の計算、解約金・償還金・分配金の支払い、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成・交付等を行います。）
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社） （投資信託財産の保管、管理及び計算、委託会社の指図に基づく投資信託財産の処分等を行います。）

## 日本M &amp; Aオープン

## 追加型投信 / 国内 / 株式

## 販売会社について

(ファンドの募集の取扱い、解約金・償還金・分配金の支払いに関する事務、投資信託説明書(目論見書)および運用報告書の交付の取扱い等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれておりません。)

以下は、金融商品取引業者です。

商号	登録番号	加入協会
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	日本証券業協会
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	日本証券業協会
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	日本証券業協会
かざか証券株式会社	関東財務局長(金商)第58号	日本証券業協会
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	日本証券業協会
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	日本証券業協会
上光証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
のぞみ証券株式会社	関東財務局長(金商)第141号	日本証券業協会
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	日本証券業協会
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	中国財務局長(金商)第20号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
丸福証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	日本証券業協会
むさし証券株式会社	関東財務局長(金商)第105号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	日本証券業協会
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	日本証券業協会
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	日本証券業協会
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	日本証券業協会
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	日本証券業協会

以下は、登録金融機関です。

商号	登録番号	加入協会
楽天銀行株式会社	関東財務局長(登金)第609号	日本証券業協会 社団法人 金融先物取引業協会



## 日本M & Aオープン

追加型投信 / 国内 / 株式

### ご注意

当ファンドは値動きのある有価証券等に投資を行います。当ファンドはリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。従って、元本保証はありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、当ファンドをご購入されたお客様が負うことになります。投資信託は預金等と異なり、預金保険の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金に加入していません。

本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。

本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。

本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。